

一般会計

1 決算の概況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
25年度	27,467,335,050	26,146,153,057	25,612,567,923	533,585,134	95.2	93.2
24年度	26,162,681,150	25,562,239,971	24,894,036,927	668,203,044	97.7	95.2
比較増減	1,304,653,900	583,913,086	718,530,996	-134,617,910	-2.5	-2.0
増減率	5.0	2.3	2.9	-20.1	—	—

一般会計の決算額は、歳入26,146,153,057円、歳出25,612,567,923円、歳入歳出差引額533,585,134円で、前年度と比較して歳入が583,913,086円(2.3%)、歳出が718,530,996円(2.9%)それぞれ増となり、差引額では134,617,910円(20.1%)の減となっている。

(2) 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	25年度	24年度	比較増減	増減率
歳入総額 A	26,146,153,057	25,562,239,971	583,913,086	2.3
歳出総額 B	25,612,567,923	24,894,036,927	718,530,996	2.9
歳入歳出差引額 A - B = C	533,585,134	668,203,044	-134,617,910	-20.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	41,985,380	63,085,050	-21,099,670	-33.4
実質収支 C - D = E	491,599,754	605,117,994	-113,518,240	-18.8
前年度実質収支 F	605,117,994	518,620,105	86,497,889	16.7
単年度収支 E - F = G	-113,518,240	86,497,889	-200,016,129	-231.2
積立金 H	1,286,195,000	673,965,000	612,230,000	90.8
繰上償還金 I	0	0	0	—
積立金取り崩し額 J	5,130,865	13,242,619	-8,111,754	-61.3
実質単年度収支 G + H + I - J = K	1,167,545,895	747,220,270	420,325,625	56.3

※ 一般会計の決算収支状況であり、いわゆる普通会計とは異なるため、(P4)「2 普通会計における財政状況」(1)決算収支と、数値は一致しない。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、491,599,754円の黒字で、前年度と比較して113,518,240円(18.8%)の減となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、113,518,240円の赤字であり、前年度と比較して200,016,129円(231.2%)の減となった。

また、単年度収支に財政調整基金積立金を加えて、財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は1,167,545,895円の黒字で、前年度と比較して420,325,625円(56.3%)の増となった。これは主に、財政調整基金積立金が前年度と比較して612,230,000円(90.8%)の増となったこと等によるものである。

2 歳入

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	27,467,335,050	27,561,654,974	26,146,153,057	14,795,584	1,400,771,042	94.9
24年度	26,162,681,150	26,695,909,102	25,562,239,971	40,701,890	1,093,040,760	95.9
比較増減	1,304,653,900	865,745,872	583,913,086	-25,906,306	307,730,282	-1.0
増減率	5.0	3.2	2.3	-63.6	28.2	—

※ 25年度の収入済額には、64,709円の還付未済額が含まれ、24年度の収入済額には、73,519円の還付未済額が含まれている。

収入済額の決算額は26,146,153,057円で、前年度と比較して583,913,086円(2.3%)の増となっている。これは、防災行政無線整備事業等(地域の元気臨時交付金)の国庫補助金のほか、南部清掃工場整備事業(負担金)債など市債等の増によるものである。

(2) 歳入款別決算額の状況

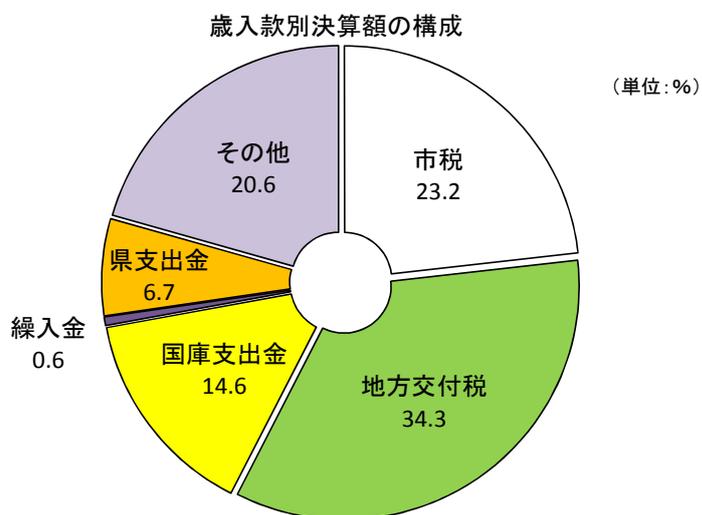
(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	5,949,622,000	6,877,405,914	6,075,929,116	14,600,924	786,940,583	88.5
地 方 譲 与 税	268,000,000	273,332,614	273,332,614	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	13,000,000	11,989,000	11,989,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	15,000,000	13,209,000	13,209,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	14,000,000	14,713,000	14,713,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	580,000,000	562,562,000	562,562,000	0	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	100,000	76,231	76,231	0	0	100.0
自動車取得税交付金	52,000,000	52,045,000	52,045,000	0	0	100.0
地方特例交付金	17,337,000	17,337,000	17,337,000	0	0	100.0
地 方 交 付 税	8,967,055,000	8,967,055,000	8,967,055,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,040,000	10,040,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	167,640,000	177,472,685	168,204,715	194,660	9,073,310	94.9
使用料及び手数料	375,670,000	416,952,027	379,411,618	0	37,540,409	91.0
国 庫 支 出 金	4,363,225,000	4,218,368,654	3,819,876,825	0	398,491,829	90.6
県 支 出 金	1,944,213,000	1,881,840,299	1,763,488,299	0	118,352,000	93.7
財 産 収 入	47,912,000	48,988,539	47,811,587	0	1,176,952	97.6
寄 附 金	3,811,000	4,137,763	4,137,763	0	0	100.0
繰 入 金	168,941,000	166,314,844	166,314,844	0	0	100.0
繰 越 金	668,202,050	668,203,044	668,203,044	0	0	100.0
諸 収 入	627,807,000	710,412,360	661,216,401	0	49,195,959	93.1
市 債	3,213,800,000	2,469,200,000	2,469,200,000	0	0	100.0
歳 入 合 計	27,467,335,050	27,561,654,974	26,146,153,057	14,795,584	1,400,771,042	94.9

※ 市税の収入済額には64,709円の還付未済額が含まれている。

歳入款別決算額の構成比は、市税23.2%、地方交付税34.3%、国庫支出金14.6%などとなっている。前年度と比較すると、地方交付税が減額された一方で、国庫支出金及び市債の収入済額が増となったこともあり、市税は0.3ポイントの減、地方交付税が2.0ポイントの減、国庫支出金は1.6ポイントの増となった。

歳入款別決算額の構成をグラフで示すと次のとおりである。



(3) 市税収入

市税収入の税目別決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市 民 税	個人	現年課税分	1,804,000,000	1,881,110,813	1,845,198,483	0	35,917,139	98.1
		滞納繰越分	25,200,000	188,085,214	43,343,749	4,125,624	140,615,841	23.6
		小 計	1,829,200,000	2,069,196,027	1,888,542,232	4,125,624	176,532,980	91.5
	法人	現年課税分	476,000,000	491,865,500	488,128,200	0	3,737,300	99.2
		滞納繰越分	2,000,000	16,015,900	3,271,600	156,000	12,588,300	20.6
		小 計	478,000,000	507,881,400	491,399,800	156,000	16,325,600	96.8
計		2,307,200,000	2,577,077,427	2,379,942,032	4,281,624	192,858,580	92.5	
固 定 資 産 税	現年課税分	2,931,000,000	3,061,437,200	2,970,531,081	0	90,966,019	97.0	
	滞納繰越分	48,200,000	566,623,463	64,872,362	9,510,100	492,241,001	11.6	
	小 計	2,979,200,000	3,628,060,663	3,035,403,443	9,510,100	583,207,020	83.9	
	国有資産等所在市 交 付 金	15,146,000	15,146,100	15,146,100	0	0	100.0	
	計	2,994,346,000	3,643,206,763	3,050,549,543	9,510,100	583,207,020	84.0	
軽 自 動 車 税	現年課税分	126,500,000	130,243,700	127,124,400	0	3,119,300	97.6	
	滞納繰越分	2,300,000	11,435,762	2,870,879	809,200	7,755,683	27.0	
	計	128,800,000	141,679,462	129,995,279	809,200	10,874,983	92.3	
市 た ば こ 税	現年課税分	518,000,000	513,981,112	513,981,112	0	0	100.0	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	518,000,000	513,981,112	513,981,112	0	0	100.0	
鉦 産 税	現年課税分	1,000	0	0	0	0	—	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	1,000	0	0	0	0	—	
入 湯 税	現年課税分	1,275,000	1,461,150	1,461,150	0	0	100.0	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
	計	1,275,000	1,461,150	1,461,150	0	0	100.0	
合 計	現年課税分	5,871,922,000	6,095,245,575	5,961,570,526	0	133,739,758	97.8	
	滞納繰越分	77,700,000	782,160,339	114,358,590	14,600,924	653,200,825	14.9	
	計	5,949,622,000	6,877,405,914	6,075,929,116	14,600,924	786,940,583	88.5	
前 年 度		5,911,640,000	6,838,857,783	6,019,805,878	36,009,927	783,115,497	88.5	
比 較 増 減		37,982,000	38,548,131	56,123,238	-21,409,003	3,825,086	0.0	
増 減 率		0.6	0.6	0.9	-59.5	0.5	—	

※ 収入済額のうち、個人市民税現年課税分には4,809円、固定資産税現年課税分には59,900円の還付未済額が含まれている。

①市税現年課税分の収入済額の状況

(単位：千円、%)

区 分	収入済額（現年度分）			収 納 率			
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	
市 民 税	個人	1,712,589	1,815,788	1,845,198	98.0	98.0	98.1
	法人	499,980	510,002	488,128	99.4	98.9	99.2
固 定 資 産 税	3,282,803	2,998,653	2,970,531	96.7	97.0	97.0	
軽 自 動 車 税	121,871	123,683	127,124	97.3	97.2	97.6	
市 た ば こ 税	464,937	462,647	513,981	100.0	100.0	100.0	
鉱 産 税	0	0	0	—	—	—	
入 湯 税	1,528	1,530	1,461	100.0	100.0	100.0	
合 計	6,083,708	5,912,303	5,946,423	97.5	97.7	97.8	

※ 固定資産税については、国有資産等所在市交付金を除いたものである。

市税現年課税分の収入済額は5,946,423千円で、前年度と比較して34,120千円（0.5%）の増である。個人市民税が農業所得、退職分離課税による増、市たばこ税の4月売捌分からの税率が引き上げられた（県から市へ税源移譲）ことにより増となったことが主な要因となっている。

②市税の減免及び課税免除の状況

(単位：円)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合 計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
減 免	公 益 性	60	3,465,000	4	1,625,000	28	147,700	92	5,237,700
	災 害	0	0	0	0	0	0	0	0
	生 活 保 護 等	32	537,800	341	7,563,600	0	0	373	8,101,400
	身 体 障 害 等	0	0	0	0	227	1,428,200	227	1,428,200
	計	92	4,002,800	345	9,188,600	255	1,575,900	692	14,767,300
課 税 免 除	0	0	6	15,238,700	8	21,200	14	15,259,900	
合 計	92	4,002,800	351	24,427,300	263	1,597,100	706	30,027,200	
前 年 度	75	3,799,500	352	24,936,800	269	1,658,900	696	30,395,200	
比 較 増 減	17	203,300	-1	-509,500	-6	-61,800	10	-368,000	

平成25年度の市税の減免は、692件 14,767,300円で、前年度と比較して311,800円（2.1%）の減となっている。また、課税免除（商工業振興促進条例に基づく誘致企業に対するもの等）は14件 15,259,900円で、前年度と比較して292,200円（2.0%）の増、減免と課税免除の合計では、前年度と比較して368,000円（1.2%）の減となっている。減免及び課税免除の額の税目別構成比では、固定資産税が81.4%を占めている。

③市税の不納欠損額について

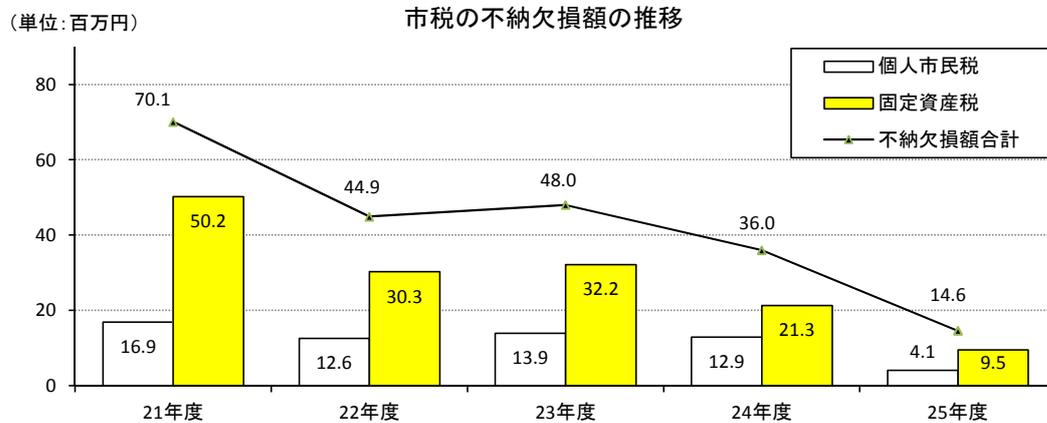
(単位：円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
市 民 税	個人	16,935,003	12,619,616	13,925,881	12,913,217	4,125,624
	法人	1,792,900	943,000	831,300	548,800	156,000
固 定 資 産 税	50,183,724	30,251,527	32,176,363	21,303,730	9,510,100	
軽 自 動 車 税	1,181,300	1,081,200	1,086,200	1,244,180	809,200	
特別土地保有税	—	—	—	—	—	
合 計	70,092,927	44,895,343	48,019,744	36,009,927	14,600,924	

市税の不納欠損額の合計は14,600,924円で、前年度と比較して21,409,003円（59.5%）の減である。この主な要因は、欠損時期を年度末から時効成立時点（※）へ改めたことによるものである。

※ H25. 5.12催告書送付 ⇒ H25. 11.12時効成立 不納欠損済み

※ H25. 11.20催告書送付 ⇒ H26. 5.20時効成立 26年度で不納欠損となる



④市税の推移

(単位：千円、%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
調 定 額	6,995,324	7,068,763	7,000,891	6,838,858	6,877,406
収 入 済 額	6,219,298	6,276,750	6,174,193	6,019,806	6,075,929
不 納 欠 損 額	70,093	44,895	48,020	36,010	14,601
収 入 未 済 額	706,801	747,172	778,707	783,115	786,941
収 納 率	89.8	89.4	88.8	88.5	88.5
徴 税 費	283,292	277,223	281,140	249,320	233,790
収入済額－徴税费	5,936,006	5,999,527	5,893,053	5,770,486	5,842,139
徴収コスト率	4.6	4.4	4.6	4.1	3.8

※ 徴収コスト率とは、市税収入に対する徴収費用の割合を示す。

収入済額は増となり、徴税费が減となったことにより、前年度と比較して徴収コスト率は0.3ポイントの減となった。

(4) 市税以外の款別収入の状況

市税以外の款別収入の状況は、以下のとおりである。

【2款 地方譲与税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25 年度	268,000,000	273,332,614	273,332,614	0	0	100.0
24 年度	278,000,000	285,556,481	285,556,481	0	0	100.0
比較増減	-10,000,000	-12,223,867	-12,223,867	0	0	0.0
増減率	-3.6	-4.3	-4.3	—	—	—

地方譲与税の収入済額は273,332,614円で、前年度と比較して12,223,867円(4.3%)の減である。

【3款 利子割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25 年度	13,000,000	11,989,000	11,989,000	0	0	100.0
24 年度	12,000,000	12,808,000	12,808,000	0	0	100.0
比較増減	1,000,000	-819,000	-819,000	0	0	0.0
増減率	8.3	-6.4	-6.4	—	—	—

利子割交付金の収入済額は11,989,000円で、前年度と比較して819,000円(6.4%)の減である。

【4款 配当割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25 年度	15,000,000	13,209,000	13,209,000	0	0	100.0
24 年度	4,000,000	5,423,000	5,423,000	0	0	100.0
比較増減	11,000,000	7,786,000	7,786,000	0	0	0.0
増減率	275.0	143.6	143.6	—	—	—

配当割交付金の収入済額は13,209,000円で、前年度と比較して7,786,000円(143.6%)の増である。この主な要因は、特定配当等に係る県民税(配当割)が増となったことによるものである。

【5款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25 年度	14,000,000	14,713,000	14,713,000	0	0	100.0
24 年度	1,000,000	1,206,000	1,206,000	0	0	100.0
比較増減	13,000,000	13,507,000	13,507,000	0	0	0.0
増減率	1,300.0	1,120.0	1,120.0	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は14,713,000円で、前年度と比較して13,507,000円(1,120.0%)の増である。この主な要因は、特定株式等譲渡所得に係る県民税(株式等譲渡所得割)の増となったことによるものである。

【6款 地方消費税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	580,000,000	562,562,000	562,562,000	0	0	100.0
24年度	564,000,000	567,399,000	567,399,000	0	0	100.0
比較増減	16,000,000	-4,837,000	-4,837,000	0	0	0.0
増減率	2.8	-0.9	-0.9	-	-	-

地方消費税交付金の収入済額は562,562,000円で、前年度と比較して4,837,000円(0.9%)の減である。

【7款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	100,000	76,231	76,231	0	0	100.0
24年度	100,000	82,259	82,259	0	0	100.0
比較増減	0	-6,028	-6,028	0	0	0.0
増減率	0.0	-7.3	-7.3	-	-	-

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は76,231円で、前年度と比較して6,028円(7.3%)の減である。

【8款 自動車取得税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	52,000,000	52,045,000	52,045,000	0	0	100.0
24年度	62,000,000	65,339,000	65,339,000	0	0	100.0
比較増減	-10,000,000	-13,294,000	-13,294,000	0	0	0.0
増減率	-16.1	-20.3	-20.3	-	-	-

自動車取得税交付金の収入済額は52,045,000円で、前年度と比較して13,294,000円(20.3%)の減である。

【9款 地方特例交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	17,337,000	17,337,000	17,337,000	0	0	100.0
24年度	17,879,000	17,879,000	17,879,000	0	0	100.0
比較増減	-542,000	-542,000	-542,000	0	0	0.0
増減率	-3.0	-3.0	-3.0	-	-	-

地方特例交付金の収入済額は17,337,000円で、前年度と比較して542,000円(3.0%)の減である。

※ 地方特例交付金とは

長期にわたる景気低迷対策の一環として打ち出された国・地方を通じた恒久的減税で生ずる地方税減収額の一部を補てんするために、平成11年の「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」(地方特例交付金)により、創設された交付金である。

【10款 地方交付税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	8,967,055,000	8,967,055,000	8,967,055,000	0	0	100.0
24年度	9,268,976,000	9,268,976,000	9,268,976,000	0	0	100.0
比較増減	-301,921,000	-301,921,000	-301,921,000	0	0	0.0
増減率	-3.3	-3.3	-3.3	—	—	—

地方交付税の収入済額は8,967,055,000円で、前年度と比較して301,921,000円（3.3%）の減となっている。主な要因は、普通交付税において、能代商業高等学校の県立移管に伴い、高等学校費等がなくなったことによるものである。

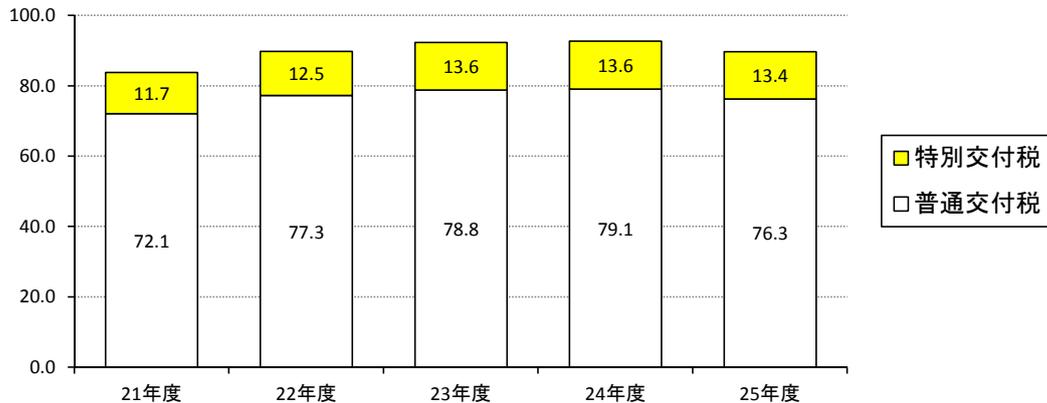
地方交付税の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
普通交付税	7,211,440	7,731,812	7,883,006	7,909,914	7,626,903
特別交付税	1,173,614	1,245,509	1,364,447	1,359,062	1,340,152
合 計	8,385,054	8,977,321	9,247,453	9,268,976	8,967,055
前年度比較	456,971	592,267	270,132	21,523	-301,921
増減率	5.8	7.1	3.0	0.2	-3.3

(単位：億円)

地方交付税の推移



【11款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	10,000,000	10,040,000	10,040,000	0	0	100.0
24年度	11,000,000	11,172,000	11,172,000	0	0	100.0
比較増減	-1,000,000	-1,132,000	-1,132,000	0	0	0.0
増減率	-9.1	-10.1	-10.1	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は10,040,000円で、前年度と比較し1,132,000円（10.1%）の減である。

【12款 分担金及び負担金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	167,640,000	177,472,685	168,204,715	194,660	9,073,310	94.9
24年度	169,457,000	183,273,853	173,431,879	901,051	8,940,923	95.1
比較増減	-1,817,000	-5,801,168	-5,227,164	-706,391	132,387	-0.2
増減率	-1.1	-3.2	-3.0	-78.4	1.5	—

分担金及び負担金の収入済額は168,204,715円で、前年度と比較して5,227,164円(3.0%)の減である。この主な要因は保育所入所負担金、老人福祉施設入所負担金等の減によるものである。不納欠損額は194,660円で、保育所入所負担金である。収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
負担金	老人福祉施設入所負担金	24,613,116
	保育所入所負担金	132,326,528
	保育所入所負担金(滞納繰越分)	1,773,428

分担金及び負担金の中で、最も金額が大きい保育所入所負担金について見ると、収入済額は134,099,956円で、前年度と比較して1,453,431円(1.1%)の減となっている。

(保育所入所負担金)

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	143,327,926	134,099,956	194,660	9,033,310	93.7
24年度	145,290,039	135,553,387	835,729	8,900,923	93.8
比較増減	-1,962,113	-1,453,431	-641,069	132,387	-0.1
増減率	-1.4	-1.1	-76.7	1.5	—

※ 滞納繰越分含む

【13款 使用料及び手数料】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	375,670,000	416,952,027	379,411,618	0	37,540,409	91.0
24年度	365,497,000	409,299,923	371,789,985	0	37,509,938	90.8
比較増減	10,173,000	7,652,104	7,621,633	0	30,471	0.2
増減率	2.8	1.9	2.0	—	0.1	—

使用料及び手数料の収入済額は379,411,618円で、前年度と比較して7,621,633円(2.0%)の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
使用料	保健センター使用料	40,959,350
	道路占用料	20,664,706
	市営住宅家賃(現年度分)	125,447,841
	市営住宅駐車場使用料(現年度分)	10,480,010
	公民館使用料	4,139,000
	文化会館使用料	13,295,690

手数料	戸籍手数料	11,365,850
	一般廃棄物処理手数料	25,261,740
証紙収入	家庭系廃棄物処理手数料	86,164,000

市営住宅使用料（家賃）及び市営住宅駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

（市営住宅使用料（家賃））

（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25 年度	現年度分	127,566,410	125,447,841	0	2,118,569	98.3
	滞納繰越分	35,829,475	1,972,990	0	33,856,485	5.5
	計	163,395,885	127,420,831	0	35,975,054	78.0
24 年度	現年度分	126,239,080	123,769,922	0	2,469,158	98.0
	滞納繰越分	35,569,197	2,208,880	0	33,360,317	6.2
	計	161,808,277	125,978,802	0	35,829,475	77.9
比較増減		1,587,608	1,442,029	0	145,579	0.1
増減率		1.0	1.1	—	0.4	—

（市営住宅駐車場使用料）

（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25 年度	現年度分	10,541,770	10,480,010	0	61,760	99.4
	滞納繰越分	1,402,280	291,000	0	1,111,280	20.8
	計	11,944,050	10,771,010	0	1,173,040	90.2
24 年度	現年度分	10,427,830	10,372,410	0	55,420	99.5
	滞納繰越分	1,644,530	297,670	0	1,346,860	18.1
	計	12,072,360	10,670,080	0	1,402,280	88.4
比較増減		-128,310	100,930	0	-229,240	1.8
増減率		-1.1	0.9	—	-16.3	—

【14款 国庫支出金】

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25 年度	4,363,225,000	4,218,368,654	3,819,876,825	0	398,491,829	90.6
24 年度	3,607,842,000	3,459,937,890	3,321,344,890	0	138,593,000	96.0
比較増減	755,383,000	758,430,764	498,531,935	0	259,898,829	-5.4
増減率	20.9	21.9	15.0	—	187.5	—

国庫支出金の収入済額は3,819,876,825円で、前年度と比較して498,531,935円（15.0％）の増である。この主な要因は、防災行政無線整備事業（地域の元気臨時交付金）に係る国庫補助金等の増によるものである。

収入未済額398,491,829円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越した市営松山町住宅建替事業費、農業基盤整備促進事業費補助金等の財源が主な内容となっている。

国庫支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		25年度	24年度		
負 担 金	民 生 費	2,589,121,051	2,677,229,401	-88,108,350	-3.3
	衛 生 費	1,124,864	0	1,124,864	皆増
	教 育 費	0	42,442,530	-42,442,530	皆減
	災 害 復 旧 費	0	33,111,000	-33,111,000	皆減
	計	2,590,245,915	2,752,782,931	-162,537,016	-5.9
補 助 金	総 務 費	234,232,000	3,963,000	230,269,000	5,810.5
	民 生 費	227,725,000	65,940,000	161,785,000	245.4
	衛 生 費	3,780,000	5,384,000	-1,604,000	-29.8
	農 林 水 産 業 費	31,200,000	21,650,000	9,550,000	44.1
	土 木 費	584,336,417	356,962,000	227,374,417	63.7
	消 防 費	31,335,000	5,236,000	26,099,000	498.5
	教 育 費	72,903,000	59,862,000	13,041,000	21.8
計	1,185,511,417	518,997,000	666,514,417	128.4	
委 託 金	総 務 費	30,865,050	35,516,715	-4,651,665	-13.1
	民 生 費	10,537,043	11,370,744	-833,701	-7.3
	土 木 費	2,717,400	2,677,500	39,900	1.5
	計	44,119,493	49,564,959	-5,445,466	-11.0
合 計		3,819,876,825	3,321,344,890	498,531,935	15.0

国庫支出金の収入済額的主要なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
国庫負担金	特別障害者手当等給付費負担金	17,338,590
	障害者自立支援医療費負担金	32,659,000
	国民健康保険保険基盤安定負担金	22,169,998
	障害者自立支援介護給付費等負担金	482,659,480
	保育所運営費負担金	262,603,910
	児童手当負担金	482,882,332
	児童扶養手当負担金	101,010,386
	保護費負担金	1,156,727,888
国庫補助金	地域の元気臨時交付金（総務管理費）	196,395,000
	地域の元気臨時交付金（児童福祉費）	101,800,000
	社会資本整備総合交付金（児童福祉費）	110,201,000
	農業基盤整備促進事業費補助金	31,200,000
	防災・安全交付金（道路橋りょう費）	30,800,000
	社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費）	253,406,000
	地域の元気臨時交付金（道路橋りょう費）	96,310,000
	プール改築事業交付金（第五小学校・浅内小学校）	48,589,000
	社会資本整備総合交付金（住宅費）	82,896,000
	防災・安全交付金（住宅費）	66,044,000
	地域の元気臨時交付金（住宅費）	49,000,000
	幼稚園就園奨励費補助金	16,418,000
国庫委託金	参議院議員選挙委託金	30,516,636
	国民年金事務委託金	10,383,061

【15款 県支出金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	1,944,213,000	1,881,840,299	1,763,488,299	0	118,352,000	93.7
24年度	1,936,402,000	1,877,393,275	1,799,765,275	0	77,628,000	95.9
比較増減	7,811,000	4,447,024	-36,276,976	0	40,724,000	-2.2
増減率	0.4	0.2	-2.0	—	52.5	—

県支出金の収入済額は1,763,488,299円で、前年度と比較して36,276,976円(2.0%)の減である。この主な要因は、あきたを元気に！農業夢プラン実現事業費補助金の減、公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金の増、農林水産施設災害復旧費補助金の皆減によるものである。

収入未済額118,352,000円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越した高齢者ふれあい交流施設整備事業費等の財源が主な内容となっている。

県支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		収入済額		比較増減	増減率
		25年度	24年度		
負担金	民生費	851,840,157	862,924,999	-11,084,842	-1.3
	衛生費	445,619	0	445,619	皆増
	計	852,285,776	862,924,999	-10,639,223	-1.2
補助金	総務費	15,736,516	23,904,227	-8,167,711	-34.2
	民生費	402,348,685	378,370,498	23,978,187	6.3
	衛生費	7,900,507	40,637,235	-32,736,728	-80.6
	農林水産業費	135,875,945	190,609,205	-54,733,260	-28.7
	商工費	181,459,386	73,894,988	107,564,398	145.6
	土木費	7,543,000	13,008,515	-5,465,515	-42.0
	教育費	51,403,124	63,804,313	-12,401,189	-19.4
	災害復旧費	0	44,173,208	-44,173,208	皆減
計	802,267,163	828,402,189	-26,135,026	-3.2	
委託金	総務費	91,171,183	87,241,162	3,930,021	4.5
	民生費	10,864,267	10,674,200	190,067	1.8
	衛生費	1,286,000	2,177,000	-891,000	-40.9
	農林水産業費	1,015,000	934,000	81,000	8.7
	商工費	2,042,400	3,488,500	-1,446,100	-41.5
	土木費	2,036,250	2,173,000	-136,750	-6.3
	教育費	520,260	1,750,225	-1,229,965	-70.3
	計	108,935,360	108,438,087	497,273	0.5
合計	1,763,488,299	1,799,765,275	-36,276,976	-2.0	

県支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科目名	決算額
県負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	180,375,011
	障害者自立支援医療費負担金	15,532,589
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	144,639,792
	障害児総合支援給付等負担金	235,854,391
	保育所運営費負担金	131,301,955
	児童手当負担金	107,856,332
	保護費負担金	22,254,855
県補助金	緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助金 (総務管理費ほか2件)	103,360,346
	福祉医療費補助金	198,866,540
	すこやか子育て支援事業費補助金(保育所)	33,265,075
	放課後児童健全育成事業費補助金	15,912,000
	病児・病後児保育事業費補助金	9,789,000
	保育所整備等特別対策事業費補助金	20,794,000
	延長保育促進事業費補助金	35,434,000
	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	14,501,000
	灯油購入費緊急助成事業費補助金	10,212,000
	あきたを元気に！農業夢プラン実現事業費補助金	17,064,000
	秋田県市町村子どもの国づくり交付金	10,400,000
	重点品目産地づくり支援交付金	20,009,070
	流域育成林整備事業費補助金	16,200,000
	マツ林健全化整備事業費補助金	15,000,000
	森林整備加速化・林業再生事業費補助金	11,848,426
	公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金	142,780,318
すこやか子育て支援事業費補助金(幼稚園)	17,712,346	
県委託金	個人県民税徴収委託金	77,267,514
	市町村民生委員協議会委託金	10,539,867

※「ほか〇件」とあるものは、決算書事項別明細書で1千万円以上のものの件数と金額である。

【16款 財産収入】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	47,912,000	48,988,539	47,811,587	0	1,176,952	97.6
24年度	29,546,000	44,224,828	43,045,973	0	1,178,855	97.3
比較増減	18,366,000	4,763,711	4,765,614	0	-1,903	0.3
増減率	62.2	10.8	11.1	—	-0.2	—

財産収入の収入済額は47,811,587円で、前年度と比較して4,765,614円(11.1%)の増である。この主な要因は、間伐材売払収入等の増によるものである。

財産収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科目名	決算額
財産売払収入	間伐材売払収入	15,246,000

【17款 寄附金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	3,811,000	4,137,763	4,137,763	0	0	100.0
24年度	6,148,000	7,306,427	7,306,427	0	0	100.0
比較増減	-2,337,000	-3,168,664	-3,168,664	0	0	0.0
増減率	-38.0	-43.4	-43.4	-	-	-

寄附金の収入済額は4,137,763円で、前年度と比較して3,168,664円(43.4%)の減である。この主な要因は、ふるさと納税寄附金等の減によるものである。

【18款 繰入金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	168,941,000	166,314,844	166,314,844	0	0	100.0
24年度	114,077,000	111,630,390	111,630,390	0	0	100.0
比較増減	54,864,000	54,684,454	54,684,454	0	0	0.0
増減率	48.1	49.0	49.0	-	-	-

繰入金の収入済額は166,314,844円で、前年度と比較して54,684,454円(49.0%)の増である。この主な要因は、畑作振興基金繰入金等の増によるものである。

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収入済額		比較増減	増減率
	25年度	24年度		
財政調整基金	5,130,865	13,242,619	-8,111,754	-61.3
地域振興基金	15,922,476	0	15,922,476	皆増
福祉基金	2,041,221	2,352,200	-310,979	-13.2
災害救助基金	650,000	382,000	268,000	70.2
畑作振興基金	88,052,272	35,172,408	52,879,864	150.3
港湾利活用地域振興基金	151,230	212,779	-61,549	-28.9
奨学基金	13,875,000	21,024,000	-7,149,000	-34.0
ふるさと人材育成・定住促進奨学基金	34,800,000	33,225,000	1,575,000	4.7
計	160,623,064	105,611,006	55,012,058	52.1

【19款 繰越金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	668,202,050	668,203,044	668,203,044	0	0	100.0
24年度	566,024,150	566,024,255	566,024,255	0	0	100.0
比較増減	102,177,900	102,178,789	102,178,789	0	0	0.0
増減率	18.1	18.1	18.1	-	-	-

【20款 諸収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	627,807,000	710,412,360	661,216,401	0	49,195,959	93.1
24年度	649,193,000	720,619,738	670,754,279	3,790,912	46,074,547	93.6
比較増減	-21,386,000	-10,207,378	-9,537,878	-3,790,912	3,121,412	-0.5
増減率	-3.3	-1.4	-1.4	皆減	6.8	-

諸収入の収入済額は661,216,401円で、前年度と比較して9,537,878円（1.4％）の減となっている。この主な要因は、新たな難視聴対策事業費補助事業助成金、コミュニティ助成事業助成金等の減である。

諸収入のうち、貸付金元利収入の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	25年度	24年度		
総務費貸付金元利収入	10,311,692	10,311,692	0	0.0
民生費貸付金元利収入	8,733,684	8,414,864	318,820	3.8
商工費貸付金元利収入	380,094,735	380,112,743	-18,008	0.0
教育費貸付金元利収入	23,491,815	25,163,275	-1,671,460	-6.6
計	422,631,926	424,002,574	-1,370,648	-0.3

諸収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

（単位：円）

項	科 目 名	決 算 額
貸付金元利収入	中小企業融資あっせん預託金元利収入	380,094,735
	奨学金貸付金返還金	21,496,815
受託事業収入	老人福祉施設受託金	11,021,184
雑入	（財）秋田県市町村振興協会助成金	34,050,229
	指定管理者納付金	10,600,000
	生活保護費返還金	10,423,840
	資源ごみ売払収入	18,303,490
	オータムジャンボ宝くじ交付金	11,092,844
	全国市有物件災害共済会共済金	14,063,955
	新たな難視聴対策事業費補助事業助成金	1,778,000
	コミュニティ助成事業助成金	7,600,000
	秋田県後期高齢者医療広域連合負担金返還金	34,320,326

【21款 市債】

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25年度	3,213,800,000	2,469,200,000	2,469,200,000	0	0	100.0
24年度	2,587,900,000	2,241,500,000	2,241,500,000	0	0	100.0
比較増減	625,900,000	227,700,000	227,700,000	0	0	0.0
増減率	24.2	10.2	10.2	—	—	—

市債の収入済額は2,469,200,000円で、前年度と比較して227,700,000円（10.2％）の増である。この主な要因は、南部清掃工場整備事業（負担金）債等の増によるものである。

市債の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	25年度	24年度		
総 務 債	119,800,000	193,600,000	-73,800,000	-38.1
民 生 債	153,500,000	45,400,000	108,100,000	238.1
衛 生 債	339,800,000	109,700,000	230,100,000	209.8
農 林 水 産 業 債	79,600,000	41,700,000	37,900,000	90.9
商 工 債	28,900,000	9,900,000	19,000,000	191.9
土 木 債	311,600,000	341,000,000	-29,400,000	-8.6
消 防 債	98,200,000	119,300,000	-21,100,000	-17.7
教 育 債	189,800,000	224,400,000	-34,600,000	-15.4
災 害 復 旧 債	38,100,000	18,800,000	19,300,000	102.7
臨 時 財 政 対 策 債	1,109,900,000	1,137,700,000	-27,800,000	-2.4
計	2,469,200,000	2,241,500,000	227,700,000	10.2

市債の収入済額の主なものは、次のとおりである（1億円以上）。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
市債	旧金勇保存改修事業債	117,000,000
	母子生活支援施設整備事業債	105,600,000
	能代山本医師会病院増改築事業（補助金）債	109,200,000
	南部清掃工場整備事業（負担金）債	218,200,000
	道路整備事業債	160,600,000
	臨時財政対策債	1,109,900,000